

2022 年共同編集参画学協会員 Microbes & Environments 誌投稿促進キャンペーンの実施について

2022 年、M&E 誌は“編集体制・論文著者の国際化”路線を改め、“日本（共同編集参画学会）発の研究論文の国際発信力強化”を刊行目標とする。この目標に向け、M&E 誌が「共同編集参画学協会員の独創的かつ質的に優れた研究論文の投稿先第 1 候補になる」、ひいては「共同編集参画学協会員のとおき研究論文が M&E 誌に掲載される」、ことを促す為、2022 年 1 月以降に投稿される共同編集参画学協会員が筆頭著者あるいは責任著者である論文の掲載費用の一部を支援する（掲載料 6 万円を 5 万円とする）キャンペーンを実施する。

背景

1. M&E 誌の完全英文誌化と共同編集体制の構築

M&E 誌（日本微生物生態学会）は、完全英文誌化以降、PubMed 掲載、Web of Science 掲載（つまり IF の獲得）等、国際誌としての体裁を整えると共に、刊行を支える科研費の獲得にあたっては、M&E の“国際誌化”を掲げた活動目標を設定してきた。具体的には、IF の向上、査読過程の国際化（海外 AE の増員、海外査読者の増加）、海外からの論文投稿数や掲載数の拡大等である。そして、その達成の為、ISME 等国际イベントにおいて認知向上を目指した広報活動を実施してきた。また、日本土壌微生物学会、植物微生物研究会、台湾微生物生態学会、日本極限環境生物学会が共同編集に参画し、刊行を支える国内外の基盤・体制が拡充が図られた。

2. M&E 編集体制及び財政基盤の改革

“国際誌化”は、実際の編集・査読業務に関わる共同編集参画学協会員のボランティア業務の増大を意味する。一方、編集・査読・財政に関する体制は、目標とする国際誌として持続可能な状況ではなかった。そこで、2017 年の現編集体制発足以降、編集幹事会と微生物生態学会、更に共同編集参画学協会が連携し、論文発表費用の改定と財政基盤の明瞭化、実質的な完全オープンアクセスジャーナル化、編集体制のアウトソーシング化等の改革を進め、持続可能な編集体制の構築に努めてきた。

3. 国際情勢の変化とコミュニティー誌への回帰

M&E 誌の国際誌化は、国際的な（主に中国等、非欧米諸国からの）投稿論文の増加という時流に乗ったものであり、実際、投稿される論文の質はともかく、PubMed 掲載、IF の付与以降、M&E 誌への海外からの投稿数も、中国からの投稿を中心に増加傾向が続き、また、安定的に IF2 程度の数値指標を確保することも可能となった。一方において、M&E 誌と競合する Frontiers 誌(後に Springer-Nature に吸収)や MDPI、Elsevier 等、新興や大手出版社からの微生物関連誌の新規刊行が相次いでいる。なお、近年、中国では、自国から刊

行する国際誌への掲載奨励が強まっており、上述の新規刊行誌には、中国と関連が深いものも多い。

現在、この国際誌の増加、投稿論文の増加は、査読者、さらに査読編集者の負荷を増大させ、その質量両面において、人材の確保が大きな課題になっている。実際、環境微生物学関連分野の某トップジャーナルにおいても、査読者の受諾率はせいぜい5割程度であり、3名の査読者を確保することが容易ではない状況にある。また、学会誌ではないが、分野の百科事典的な位置付けで創刊された Frontiers 誌においては、査読者のみならず、査読編集者すら複数の研究者への同時並行の依頼がされ、それでも時には査読前に数週を要するような状況にある。これは従来のボランティアによる peer review システムの機能が限界に近づいていることを意味する。さらに昨今のプレプリント誌の隆盛により、従来の peer review システムの見直しも迫られている。

この国際誌の乱立、査読者の不足、という状況において、IF 等の数値指標や出版社ブランドへの依存から、目に見える範囲の研究者ソサエティへの相互扶助で成立するコミュニティジャーナルへの回帰の兆しが見られる。ISME J においては、しばしば“in our flagship society journal”への貢献に対する謝意が用いられ、また、新興誌においても、研究者ネットワークの活用を意図した特集号の編集が盛んになされている。これらの事象は、研究者コミュニティに基づかない国際誌は、極一部のハイブランド誌を除き、現行の peer review 制度において、立ちゆかなくなっている現状の反映であると理解される。

4. IF 喪失及びコロナ禍における学会員の国際発信ツールとしての M&E 誌

期せずして 2020 年において自誌引用率が Clarivate 社の新しい規則に抵触し、M&E 誌は IF を喪失した。このことは、所謂ハゲタカジャーナルへの掲載を忌避する為に設けられた IF 付ジャーナルへの掲載義務という中国等における規則に抵触することとなり、海外（主に中国）からの投稿激減に繋がった。なお、2021 年における IF の回復後も、上記した中国における方針もあり、中国からの投稿状況に大きな回復は見られていない。

一方、国内からの投稿は、堅実な状況が継続しており、共同編集参画学協会員におけるコミュニティジャーナルとしての認知が進んできた証しであると考えられる。また、編集委員会においても、一連の M&E 改革におけるコミュニティジャーナルとしての M&E の位置付けを共同編集参画学協会において広く喧伝するとともに、国際イベントの中止やそれに伴う国際広報費を活用したコロナ禍における若手研究者への掲載費用減額キャンペーン等、コミュニティ誌としての活動を進めてきた。一連の活動は、安定した国内からの投稿数のみならず、投稿される論文の質の向上にも資しており、共同編集参画学協会員からの投稿論文が 8 割を越える高い掲載率を示すこと、さらにその結果として IF2.5-3 程度に相当する安定した被引用が IF 喪失下・コロナ禍においても継続していること、といった成果に結びついている。また、質の向上は自ずと海外からの注目を集め、2021 年度後半より、中国を除く各国からの投稿数の増加傾向が見られる。

これらの状況を勘案し、編集幹事会において、今後は共同編集参画学協会員からの（日本からの）国際発信を担うジャーナルとしての活動に集中するべきであるという結論に至った。そして、その具体的な取組の第1歩として、若手に限らず、2022年に投稿される共同編集参画学会会員が筆頭著者あるいは責任著者である全ての論文の掲載費用の一部を、国際広報に充当してきた経費を用い支援するキャンペーンを実施する。